

横須賀石炭火力発電所行政訴訟
第5回口頭弁論

温暖化影響と環境アセスにおける
その評価について

2020年10月14日
弁護士 浅岡美恵

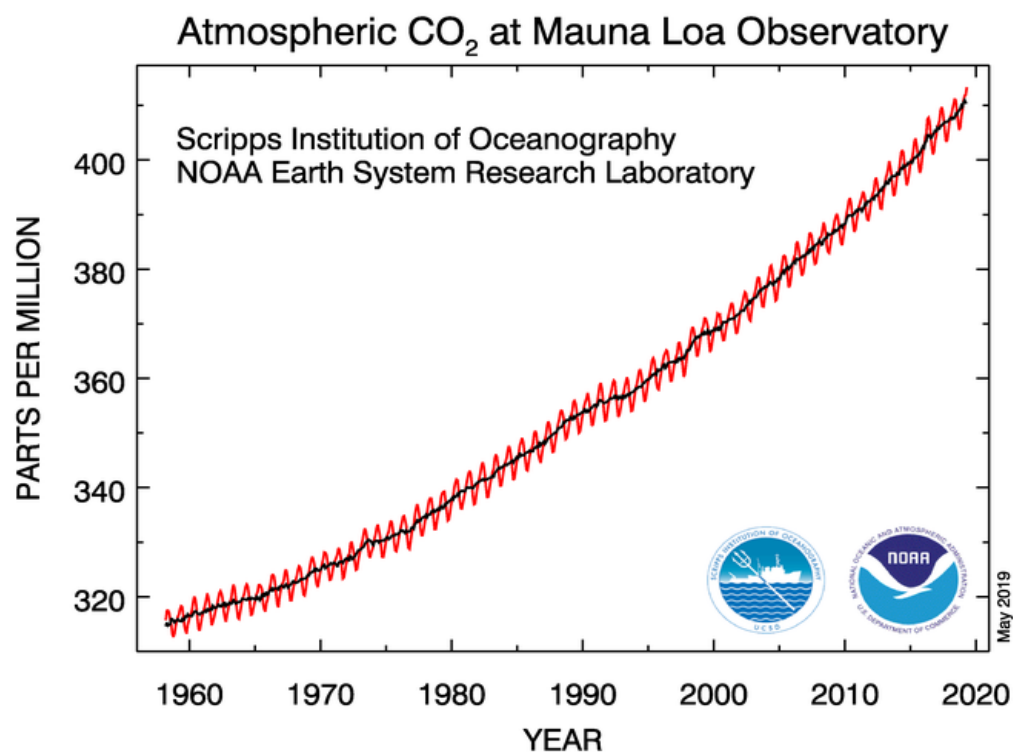
原告ら準備書面 6 (1)

温室効果ガス排出総量の増加によって地球の平均気温が上昇し、豪雨や高温など異常気象が激化・出現頻度が増加するなど、既に気候の危機にある。今後、排出が続けば、さらに激化・出現頻度が増す。このことは2016年までに確立した科学的知見であり、そのもとでパリ協定が採択された。

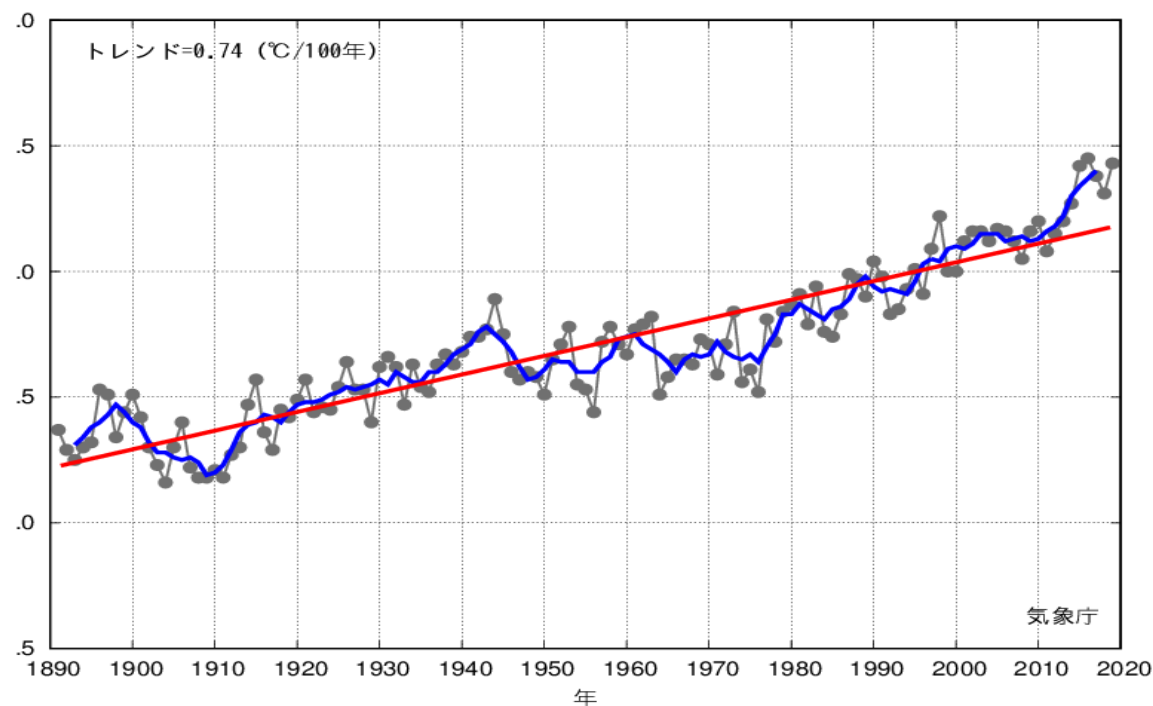
にもかかわらず、本件環境影響調査において調査・予測がされていないことは重大な手続き的瑕疵。

観測された大気中のCO₂濃度と地球の平均気温の推移

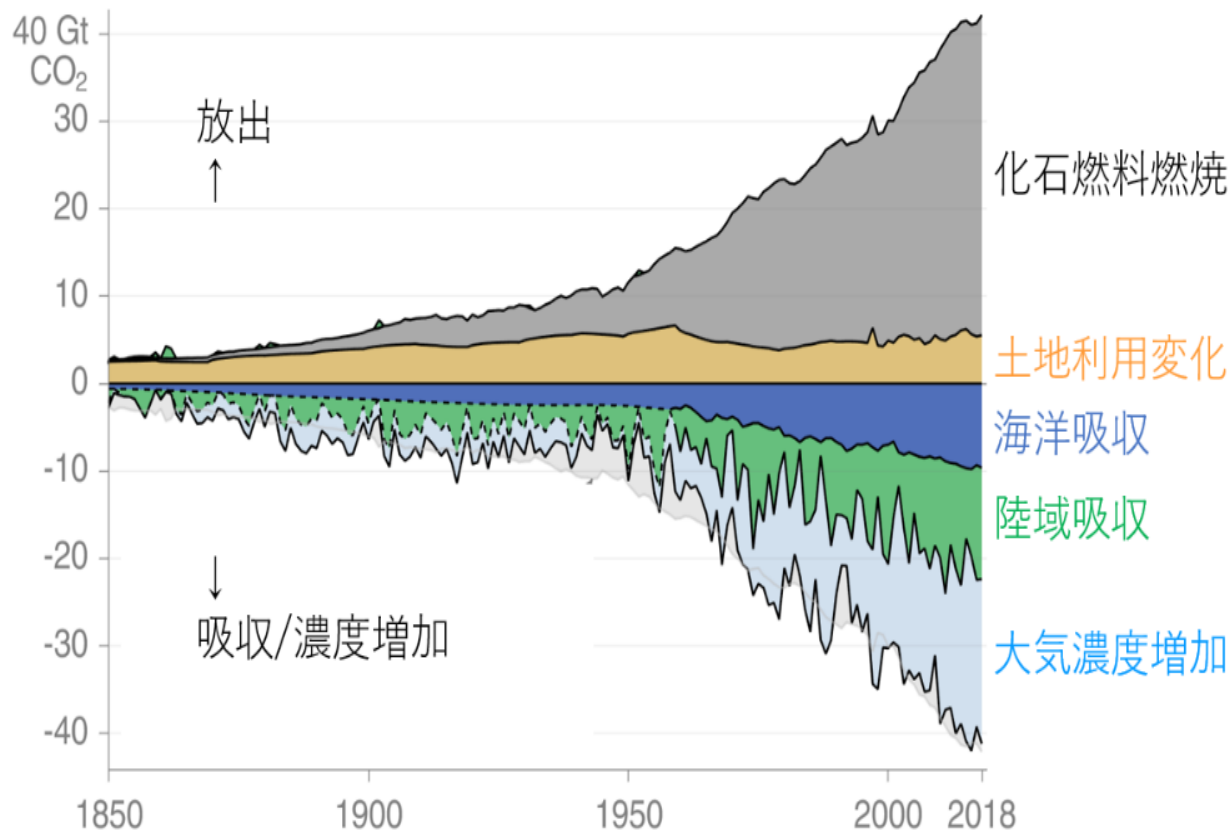
ハワイ・マウナロア観測所



世界の年平均気温偏差



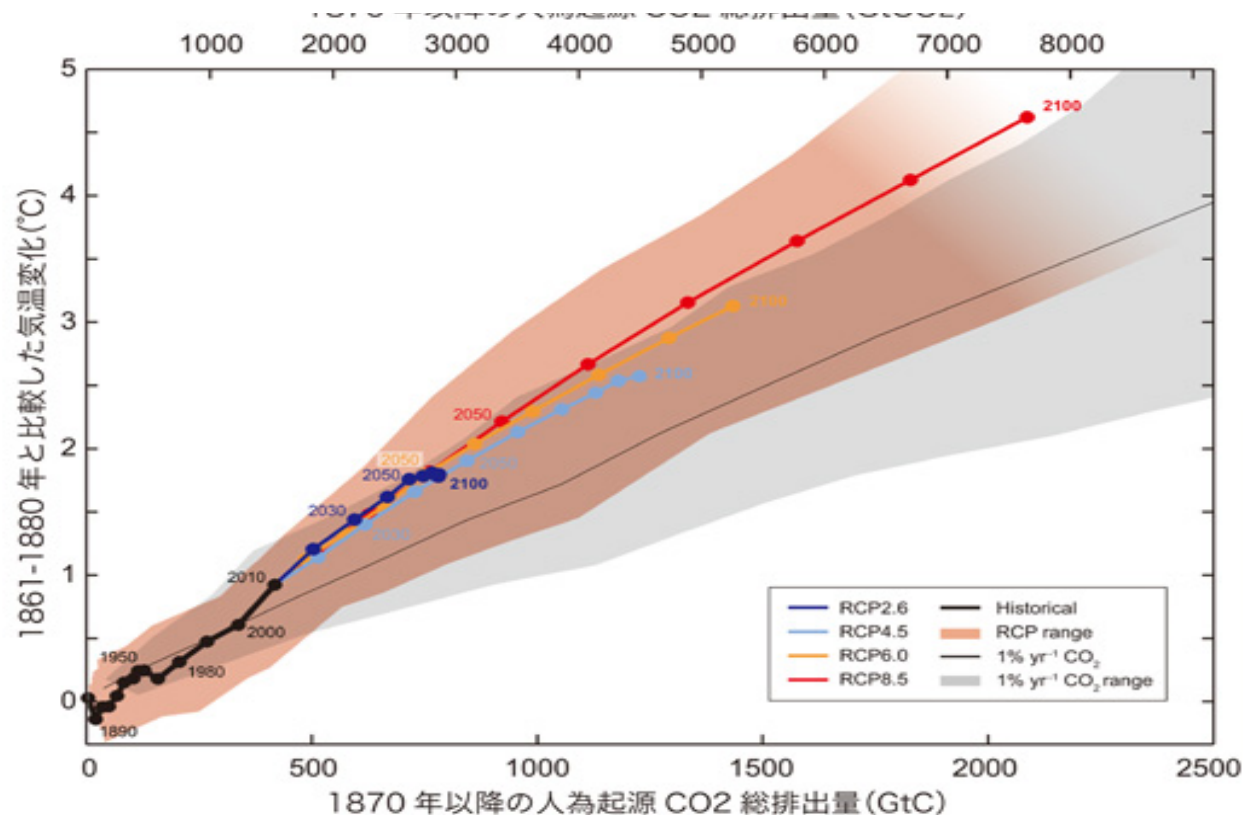
地球の炭素収支



©Global Carbon Project • Data: CDIAC/GCP/NOAA-ESRL/UNFCCC/BP/USGS

- 上は排出源
下は排出されたCO₂の行方
- 土地利用変化による排出量の経年変化は大きくない
- 産業革命以降の化石燃料の燃焼によるCO₂排出量と海洋と陸域での吸収分の差分が、大気中のCO₂濃度の上昇分

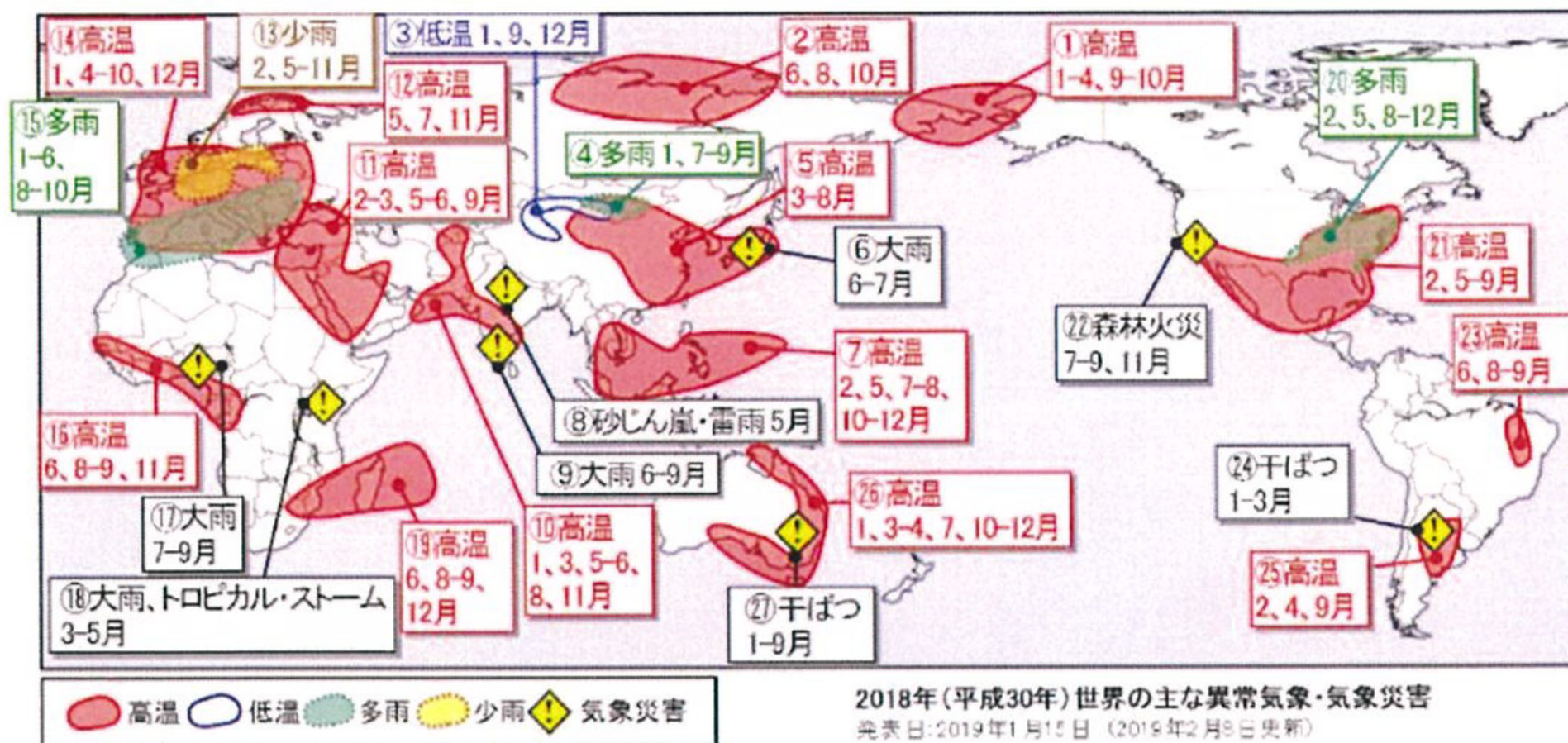
世界の平均気温上昇は世界のCO2排出累積総量に比例



出典) IPCC第5次評価報告書 WGI Figure SPM.10

世界の平均気温を
2°C未満に止めるた
めに、世界で今後、
排出できるCO2排出
総量は、現在の年間
排出量の28年分ま
で
カーボン・バジェット

世界の主な異常気象と気象災害(2018年) 気象庁 2019年、2020年も



既に気候危機に

極端な気象現象 規模と頻度↑
熱波、豪雨・洪水、高潮・山火事…



台風19号による大雨で水につかった新幹線の車両＝13日午後5時14分、長野市赤沼（写真：共同通信）



世界の気象災害リスク(2018年の1位は日本)

分析：ジャーマン・ウオッチ

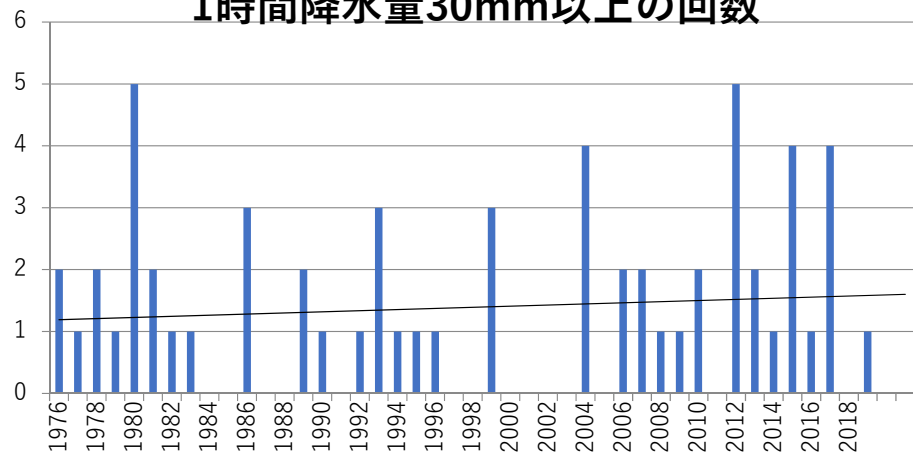
順位 2018 (2017)	国	CRI 指数	死者数	人口10万人当たり 死者数	被害総額 (百万米ドル 購買力平価)	GDP対 被害 %	人材開発指数 2018年順位
1(36)	日本	5.50	1282	1.01	35,839.34	0.64	19
2(20)	フィリピン	11.17	455	0.43	4,547.27	0.48	113
3(40)	ドイツ	13.83	1246	1.50	5,038.62	0.12	5
4(7)	マダガスカル	15.83	72	0.27	568.10	1.32	161
5(14)	インド	18.17	2081	0.16	37,807.82	0.36	130

原告らの生命・健康、生活環境をも脅かす気候災害
特に、豪雨・斜面崩壊、熱波。今後さらに、激化。

日本の各地で異常気象が日常的に、
横須賀・三浦地域でも同様

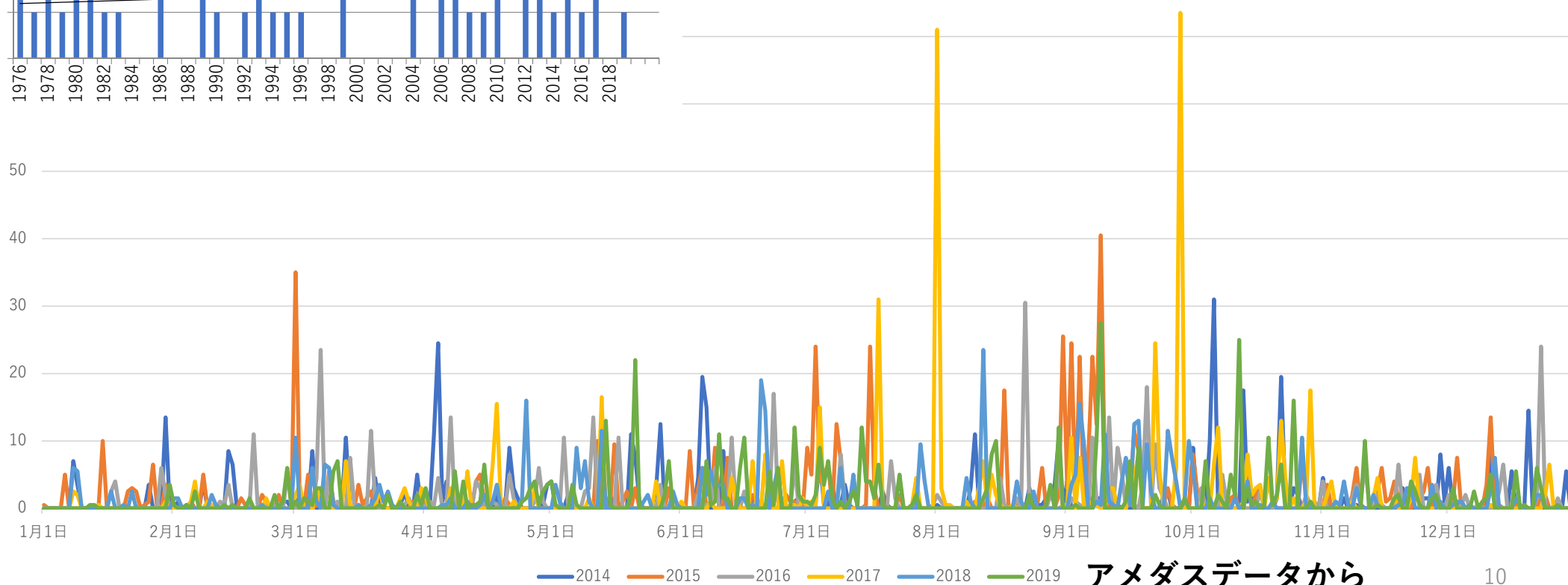
- 熱波、猛暑・熱帯夜による熱中症（高齢者に多い）
- 豪雨（台風を伴う場合も、伴わない豪雨も）
集中豪雨による浸水被害
傾斜地が多く、斜面崩壊危険地域に居住
海面上昇と台風巨大化による高潮被害

1時間降水量30mm以上の回数



横須賀・三浦でも**降水強度が増加**

最高値集計（2014年～2019年）



【台風19号】「波が6階の高さまで」高潮、道路に砂山

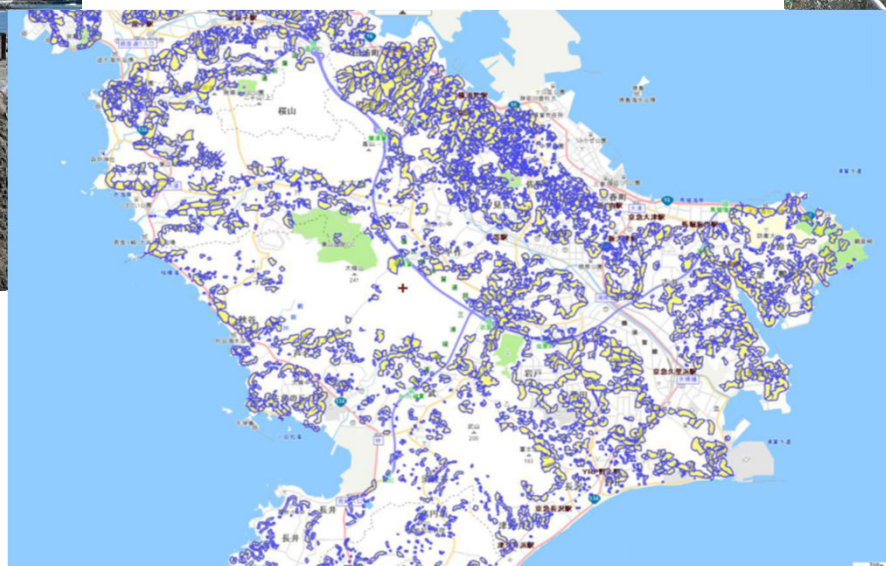
●台風

社会 神奈川新聞 2019年10月13日 20:38

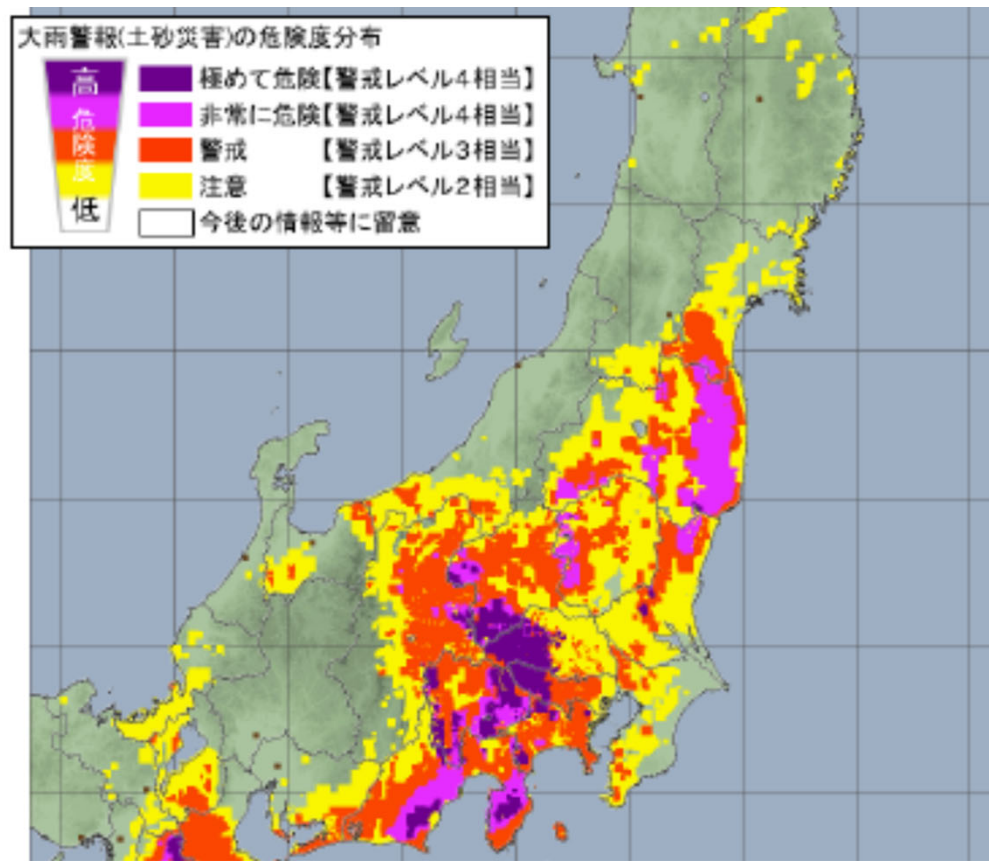
逗子の斜面崩壊



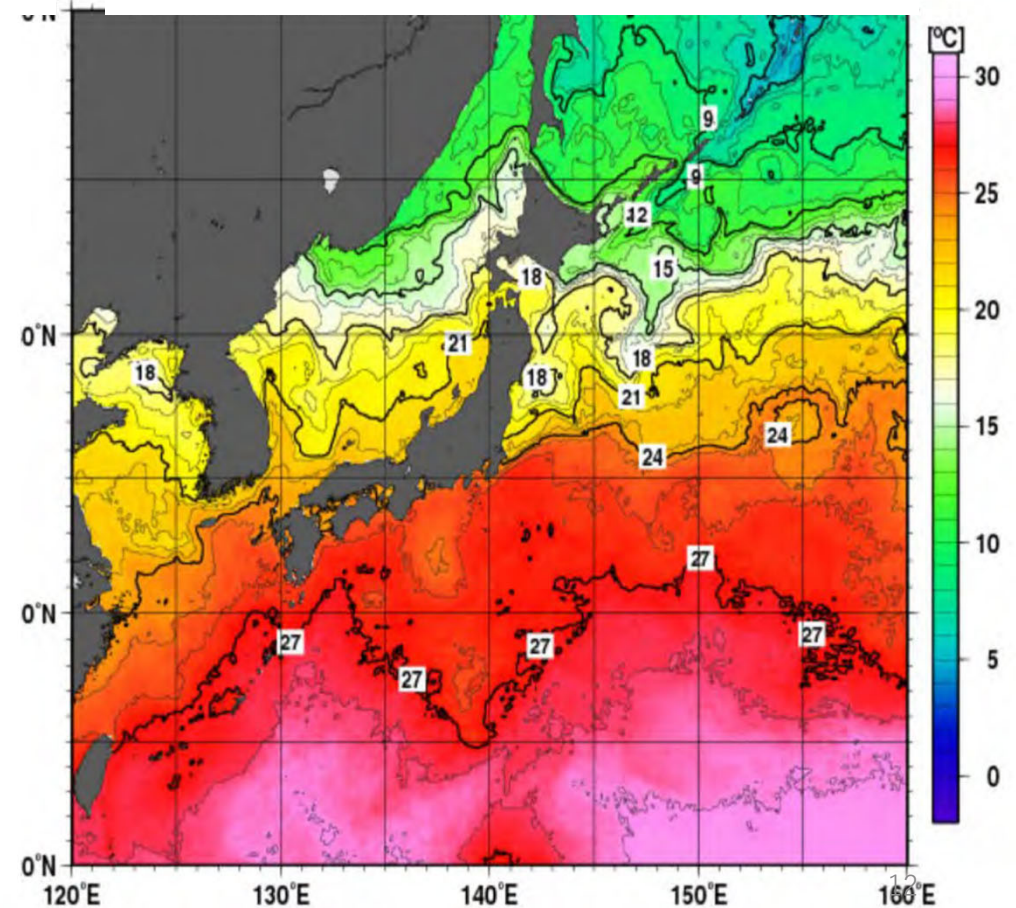
急傾斜地崩壊警戒区域指定



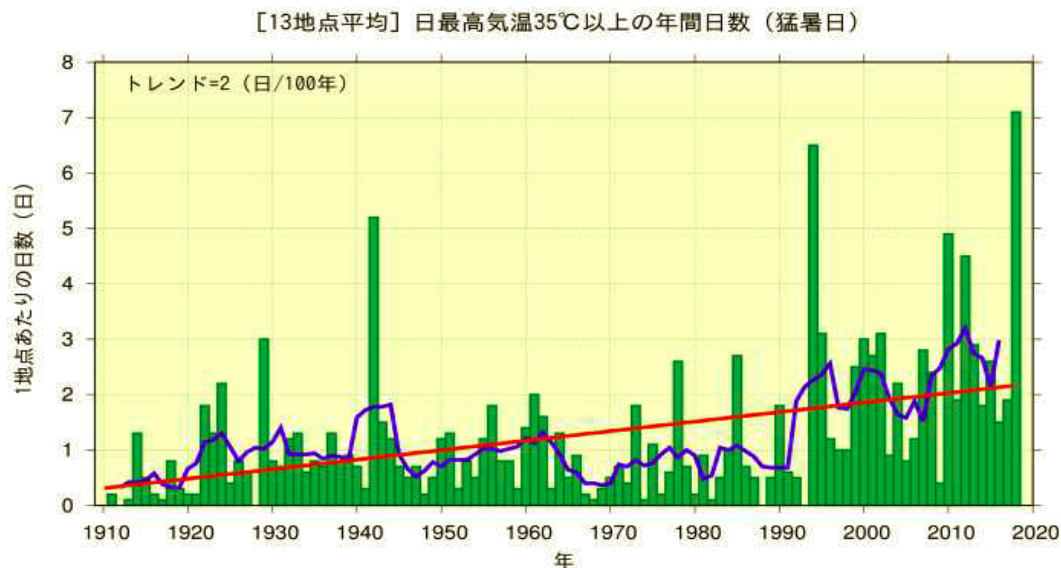
台風19号 神奈川県大雨警報発令時 土砂災害危険分布



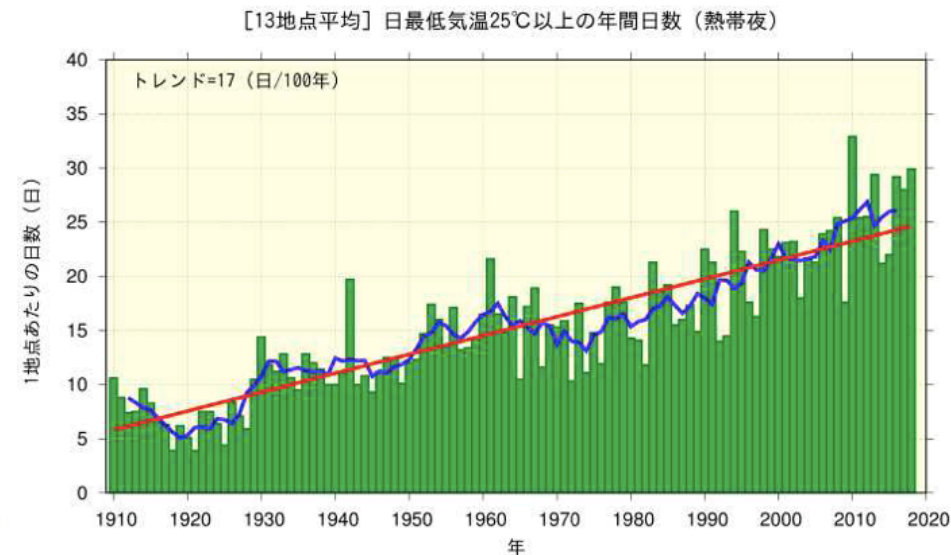
台風19号巨大化 太平洋海水温度上昇



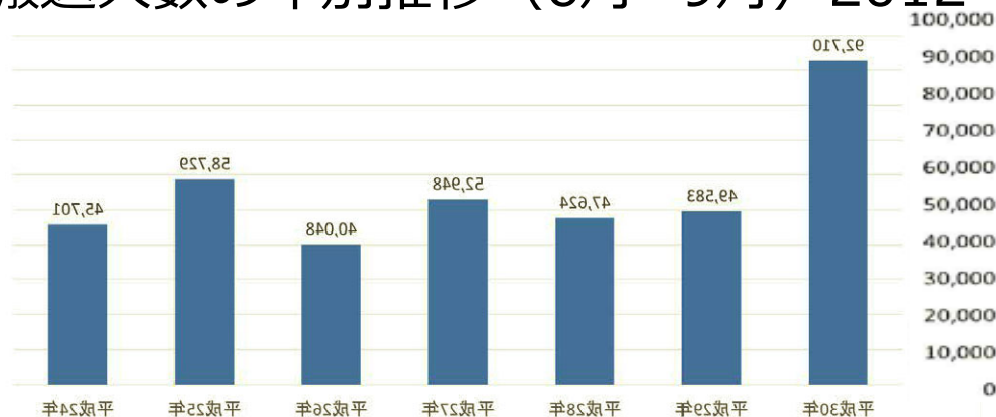
年々増加 猛暑日数



熱帯夜日数



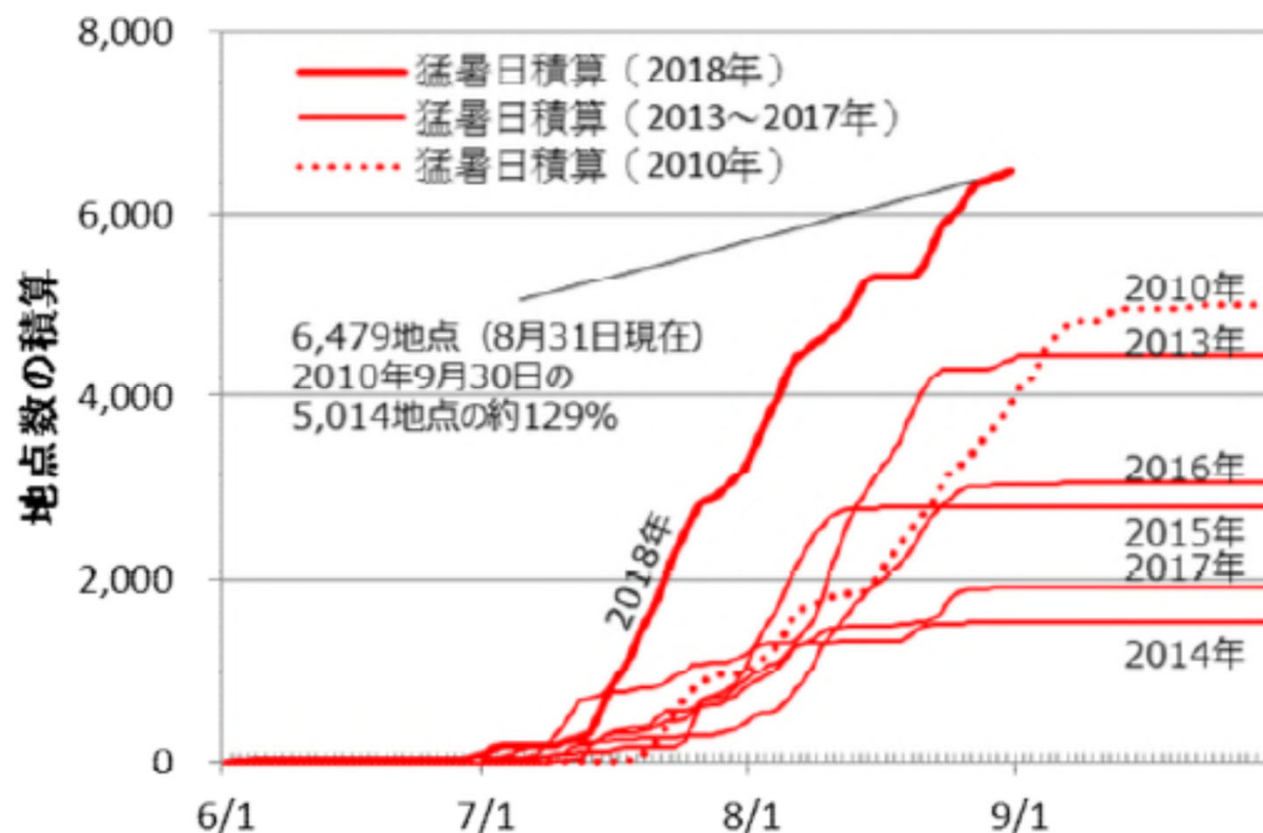
救急搬送人数の年別推移（6月～9月） 2012～2018年



猛暑日数の増加

2018年7月～8月は生命の危険のある猛暑に

全国のアメダス地点で観測された猛暑日の地点数の積算

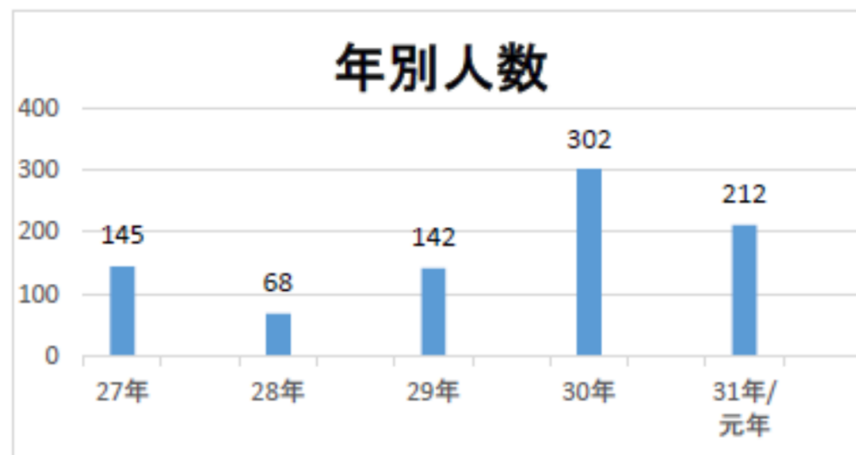


横須賀でも猛暑・熱中症の増加

2020年8月

横須賀・三浦市内「熱中症」病院搬送人数

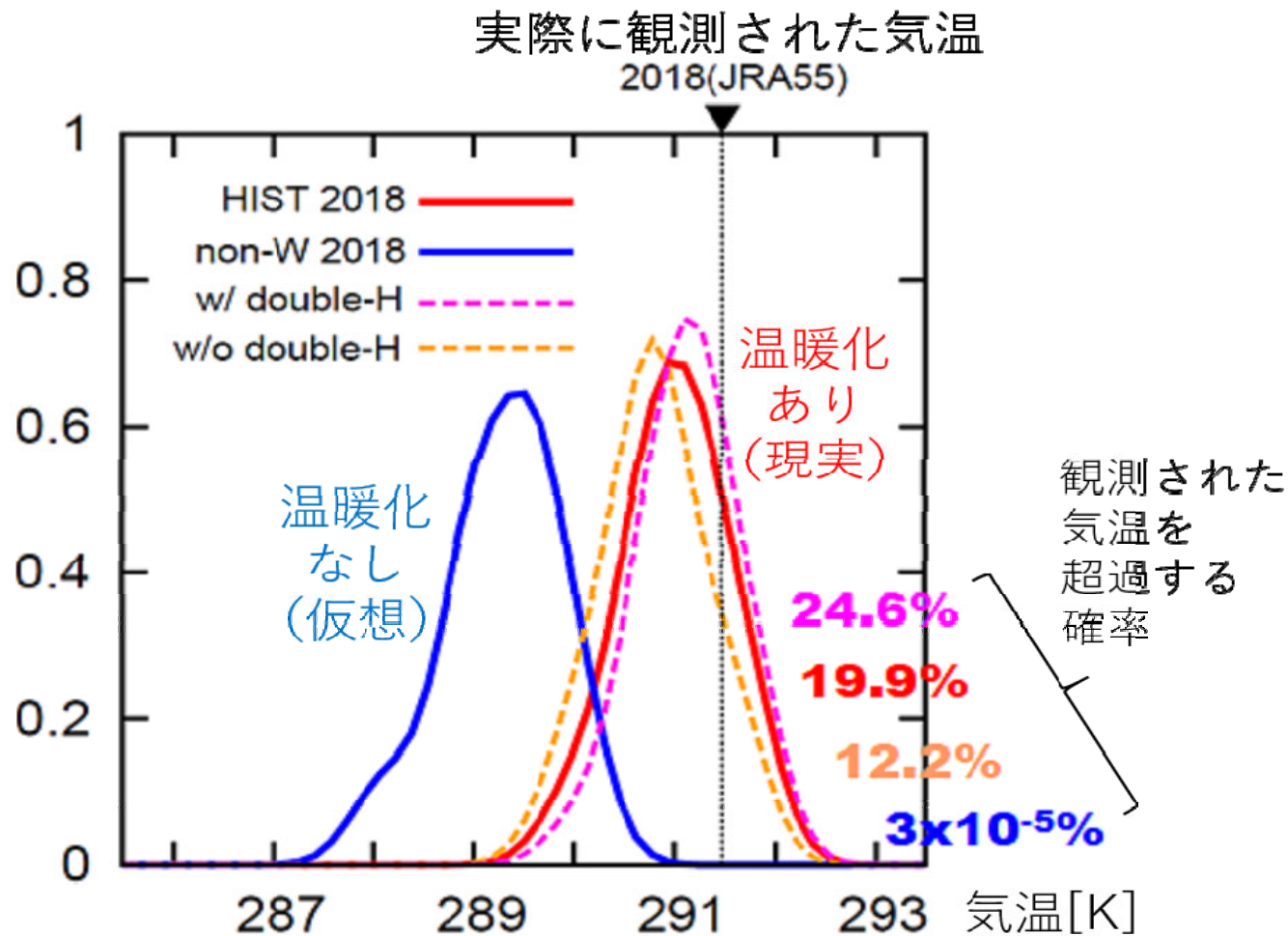
4月～9月(6か月間)



- ・ 社会 神奈川新聞 2019年09月12日 18:44
- ・ 生徒20人熱中症で搬送、3人入院 横須賀・衣笠中
- ・ [熱中症](#)



この異常気象は温暖化せい？ 温暖化の寄与度を解析 イベント・アトリビューション



左図は、2018年7月の「生命に危険のある猛暑」への温暖化の影響(甲20など)

- 現実的なシミュレーションを多数回実験
- 温暖化がなければ起こりえなかったことを確認

現在、平均気温1℃上昇。1.5℃でさらに深刻な影響

懸念材料 (RFCs) に関連する影響及びリスク

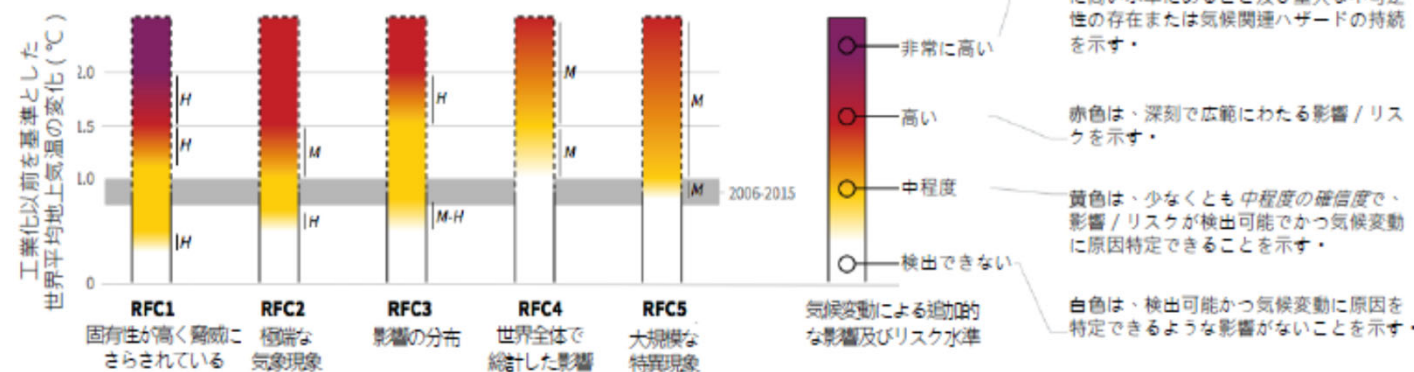
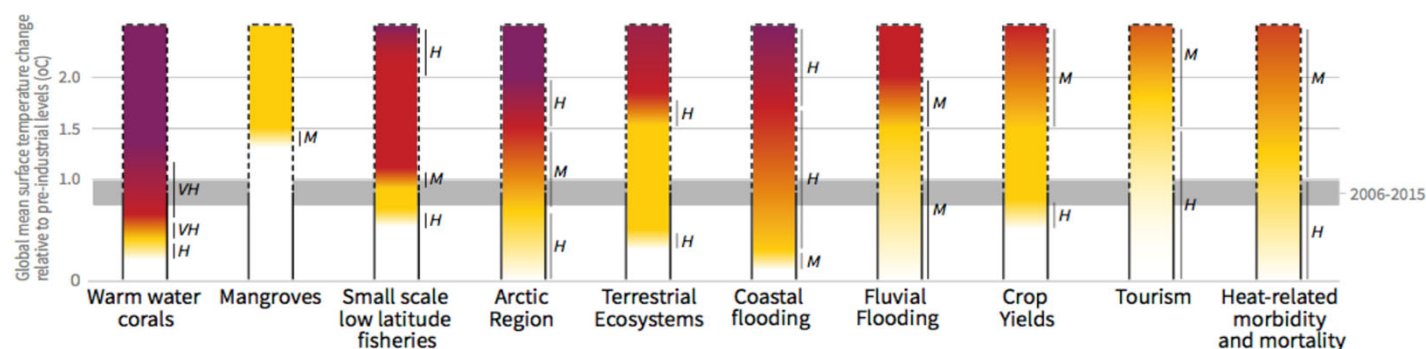


図. RFCsに関連する影響及びリスク

出典: 図, IPCC SR1.5 図SPM.2

Impacts and risks for selected natural, managed and human systems



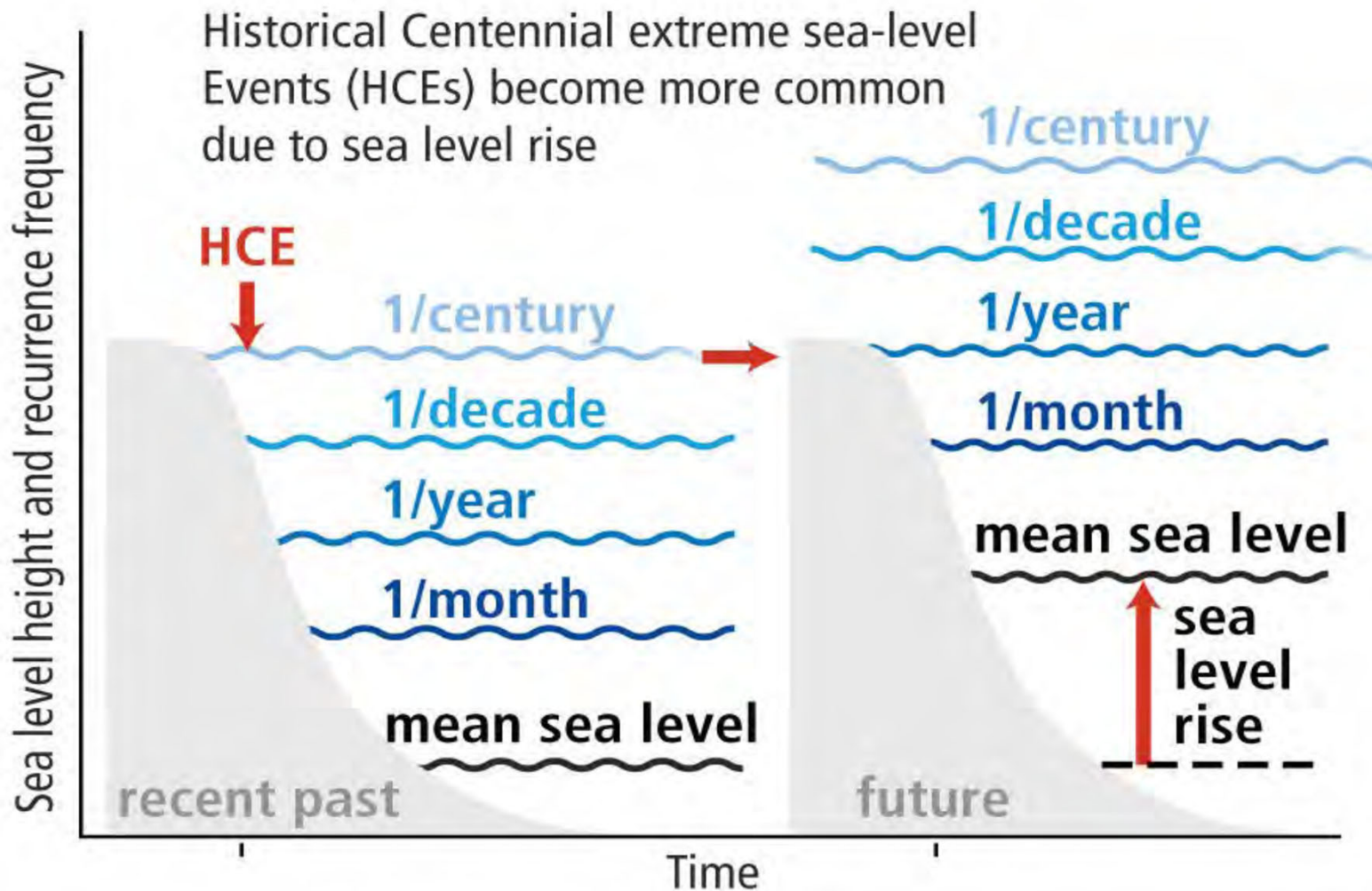
IPCC1.5℃報告

このままでは**2030
~40年に1.5℃に
至る可能性。**

**2℃上昇でさらに異常
気象現象が激化。
出現回数も増加。**

**2℃に至るまでの間
にも、**テッピング・
ポイント**に至る可能
性も指摘されてい
る。**

これまでは100年に一回の高潮被害→毎年出現に



雪氷圏特別報告書

日本沿岸では
2040年頃には毎年出現に

豪雨も猛暑も、地球温暖化が進む限り増え続ける という現実を目を向けよう



江守正多 | 国立環境研究所 地球環境研究センター 副センター長

2018/7/24(火) 18:04

ツイート

シェア

ブックマーク



(写真：アフロ)

甲 6 5 ~ 6 7

IPCC第5次評価報告（2013・14）

パリ協定(2015年採択、2016年発効)

- パリ協定の目的
世界の平均気温を、産業革命前から2℃より十分低く保ち、1.5℃にも抑える努力を追及する。

21世紀後半の早期にGHG排出を実質ゼロに

- IPCC1.5℃特別報告 気温上昇を1.5℃に止めるために
2030年までにGHG排出を45～50%削減
2050年までにGHG実質排出ゼロに

- 日本の目標（2015）
2020年までに2005年比3.8%減
2030年までに2013年比GHG26%減
2050年までに80%減を目指す

2019年12月20日オランダ最高裁判決

2020年7月31日 アイルランド最高裁も



- 温暖化による危険な気候変動は国民への現実の差し迫った脅威。生命健康・家庭生活（人権）を侵害
- 気候災害被害防止は国の責務
- テッピングポイントを避け、危険な気候変動を防止するために、先進国は2020年までに25%以上の削減の必要性とのIPCCの指摘は国際的コンセンサスに。
- オランダもその最低限の削減義務
- パリ協定と整合する早期の確実な削減計画が必要（アイルランド最高裁）

- 温暖化による危険な気候変動によって、気候災害（猛暑による熱中症・早期死亡、豪雨・台風の巨大化等による生活基盤への浸水、斜面崩壊）は生命・健康、生活環境への危険・侵害であり、既に現実の切迫した危険（科学・オランダ最高裁判決など）
- 生命・生活環境は、環境影響評価法において、確保すべき目標であり、このようなCO₂の影響は、環境基本法14条1号所定の「人の健康が保護され、及び生活環境が保全され、・・・良好な状態に保持されること」に重大な支障を及ぼす。
- 平均気温の上昇は総排出累積量と比例。本件は年間700万t CO₂を30年にわたって排出。その総排出量分だけ温暖化を加速
+ 既に140基の石炭火発があるなか、本件は50基もの新設計画の一つ。これらの累積的影響が評価されるべき（2020モンタナ判決）。
- しかし、本件環境影響評価では、2013年5月の局長級会議とりまとめで、CO₂の影響調査・予測・評価、燃代替案の検討もされず。